

中小企業信用保険法第2条第5項第5号-ハ-②の認定申請について

要件

指定業種に属する事業を行う中小企業者であって、かつ、円高の影響により、原則として最近1か月間の売上高等が前年同月に比して10%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して10%以上減少することが見込まれること

※兼業者であって、主たる事業が属する業種（主たる業種）が指定業種に該当する。

提出書類

法人の場合

1. 認定申請書 2通
2. 売上推移表 1通
3. 最近1か月間の売上が分かる書類 1通
4. 上記3に対応する前年同期から3か月間の売上が分かる書類 1通
5. 理由書（円高と事業活動の縮小などの間に、因果関係を記したもの）1通
6. 商業登記簿謄本（写しでも可） 1通
※3か月以内に取得したもの。

個人の場合

1. 認定申請書 2通
2. 売上推移表 1通
3. 最近1か月間の売上が分かる書類 1通
4. 上記3に対応する前年同期から3か月間の売上が分かる書類 1通
5. 理由書（円高と事業活動の縮小などの間に、因果関係を記したもの）1通
6. 確定申告書、収支内訳書（青色申告決算書）の写し 1部

注意事項：2、3日認定には時間がかかります。

本認定とは別に保証協会では審査があります。

様式第5-(ハ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-②)

令和 年 月 日

関市長 尾関 健治 殿

申請者

住所

氏名

印

(TEL)

私は、業(注2)を営んでいるが、円高の影響により(注3)、下記のとおり、(注4)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 % (実績)

全体の減少率 % (実績)

A: 最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

主たる業種の減少率 % (実績見込み)

全体の減少率 % (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、主たる事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

(注4) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商 第

号

令和

年

月

日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定申請書の有効期限: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

関市長 尾関 健治

様式第5-(ハ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-②)

令和 年 月 日

関市長 尾関 健治 殿

申請者

住所

氏名

印

(TEL)

私は、業(注2)を営んでいるが、円高の影響により(注3)、下記のとおり、(注4)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 % (実績)

全体の減少率 % (実績)

A: 最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

主たる業種の減少率 % (実績見込み)

全体の減少率 % (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、主たる事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

(注4) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商 第

号

令和

年

月

日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定申請書の有効期限: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

関市長 尾関 健治

売上推移表

円高の影響後最近1か月の売上及びその後2か月間の売上見込み

(1円単位でご記入下さい)

	月	実績小計 (A)	月	月	見込み小計 (C)	3か月合計 (A+C)	
年							全体
(内訳) 分							主たる業種
分							
分							
分							

前年同期3か月間の売上

(1円単位でご記入下さい)

	月	実績小計 (B)	月	月	実績小計 (D)	3か月合計 (B+D)	
年							全体
(内訳) 分							主たる業種
分							
分							
分							

減少率

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$
 % (全体)

減少率

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$
 % (主たる業種)

(小数点第2位以下四捨五入)

上記売上高に相違ありません

住所

氏名

印

